

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 4 月調査結果

平成 15 年 5 月 13 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

今月の動き（４月）

４月の現状判断ＤＩは、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての分野でＤＩが低下し、前月比２.６ポイント低下の３８.７となった。この結果、現状判断ＤＩは３か月ぶりの低下となった。

低下幅の大きかった家計動向関連ＤＩについては、週末を中心とした天候不順による小売関連の不振、税制変更による乗用車売上の反動減、ＳＡＲＳ（新型肺炎）の影響による旅行者数の減少等が影響した。

４月の先行き判断ＤＩは、前月比で３.３ポイント上昇し、４１.９となった。

先行き判断ＤＩは、旅行関連及び輸出入関連業種等においてＳＡＲＳの影響に対する懸念が広がっているものの、イラクに対する武力行使の終結を受け、上昇した。

このように、イラク情勢の影響に対する懸念はほぼ払拭されたものの、ＳＡＲＳの影響が懸念されている。現状判断ＤＩは低下、先行き判断ＤＩは上昇という景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は足踏み状態にあるとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	121人	93.1%	近畿	290人	254人	87.6%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	167人	83.5%	四国	110人	99人	90.0%
南関東	330人	277人	83.9%	九州	210人	187人	89.0%
東海	250人	206人	82.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	95人	95.0%	全国	2,050人	1,828人	89.2%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、38.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.6ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を33か月連続で下回っている。

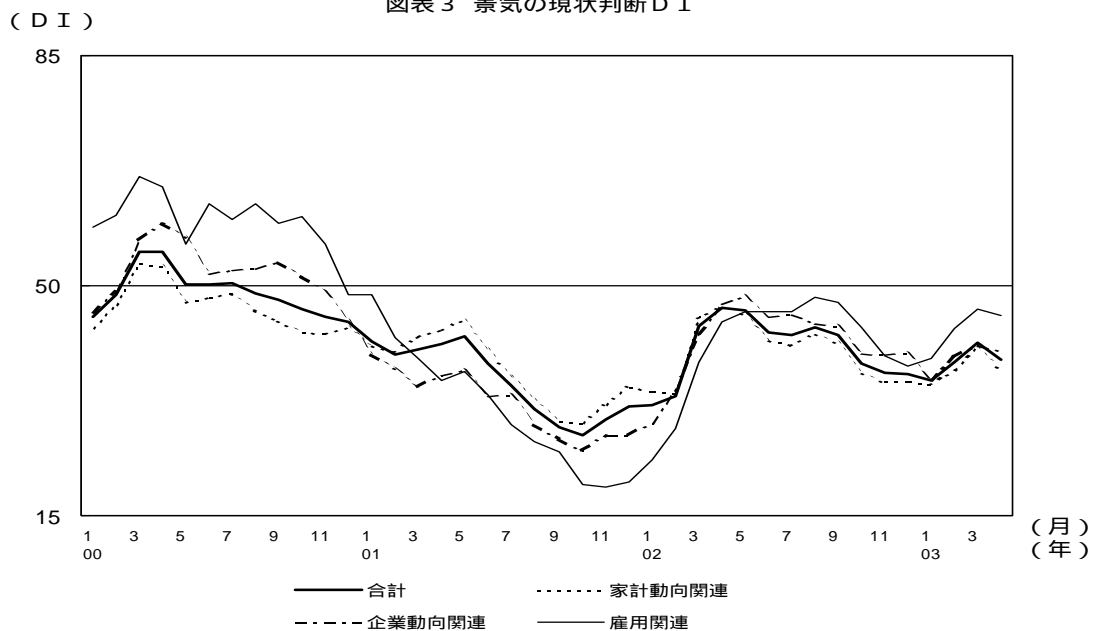
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年	2002	2003				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		36.7	36.6	35.5	38.3	41.3	38.7	(-2.6)
家計動向関連		35.4	35.4	34.9	37.2	40.6	37.3	(-3.3)
小売関連		35.6	33.8	33.9	38.9	39.0	36.9	(-2.1)
飲食関連		31.8	37.8	31.5	31.8	41.5	37.6	(-3.9)
サービス関連		35.6	38.0	37.0	34.5	42.3	37.3	(-5.0)
住宅関連		37.4	35.9	38.8	39.0	45.2	39.8	(-5.4)
企業動向関連		39.6	39.8	35.6	39.1	40.9	40.2	(-0.7)
製造業		39.8	41.6	36.8	40.8	41.8	39.7	(-2.1)
非製造業		38.8	37.8	34.3	37.4	40.0	40.6	(0.6)
雇用関連		39.2	37.8	38.9	43.4	46.5	45.5	(-1.0)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2003	2	0.4%	9.7%	45.6%	31.0%	13.3%	38.3
	3	1.3%	13.6%	44.8%	29.7%	10.7%	41.3
	4	0.4%	10.3%	45.5%	31.2%	12.6%	38.7
(前月差)		(-0.9)	(-3.3)	(0.7)	(1.5)	(1.9)	(-2.6)

図表3 景気の現状判断DI



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.9 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を3.3ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を31か月連続で下回っている。

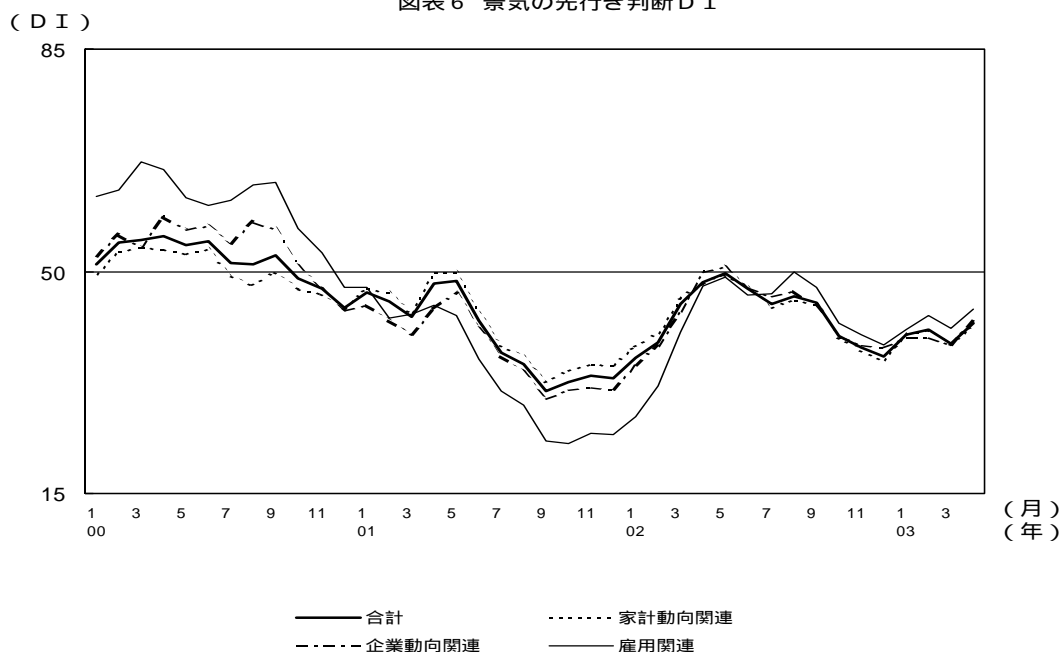
図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2002		2003				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	38.0	36.7	40.0	40.8	38.6	41.9	(3.3)
家計動向関連	37.5	36.0	40.0	40.9	38.4	41.5	(3.1)
小売関連	37.3	36.0	39.2	41.3	38.5	41.3	(2.8)
飲食関連	37.9	31.0	40.3	40.1	35.3	42.0	(6.7)
サービス関連	37.6	36.3	41.0	40.0	38.3	41.0	(2.7)
住宅関連	38.5	40.3	42.9	41.6	41.1	45.8	(4.7)
企業動向関連	38.4	38.0	39.6	39.6	38.3	42.0	(3.7)
製造業	37.2	38.4	40.7	40.8	39.1	40.4	(1.3)
非製造業	39.1	37.5	38.6	38.1	37.2	43.5	(6.3)
雇用関連	40.1	38.4	40.8	43.0	41.0	44.1	(3.1)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003 2	0.8%	12.3%	47.9%	27.3%	11.6%	40.8
3	0.7%	9.9%	44.8%	32.6%	12.0%	38.6
4	0.5%	11.5%	52.2%	26.4%	9.4%	41.9
(前月差)	(-0.2)	(1.6)	(7.4)	(-6.2)	(-2.6)	(3.3)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が小さかったのは北関東（0.6 ポイント低下）、最も低下幅が大きかったのは北海道（8.7 ポイント低下）であった。

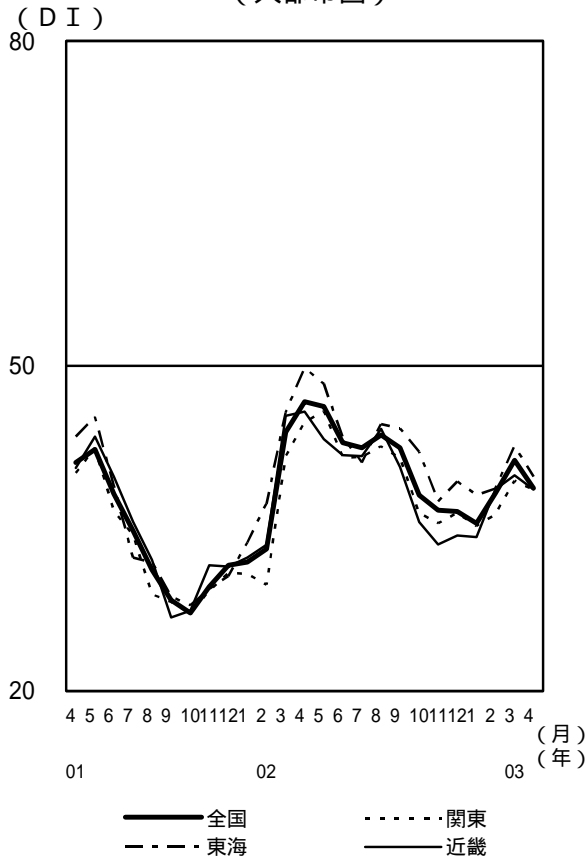
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 11	12	2003 1	2	3	4	(前月差)
全国		36.7	36.6	35.5	38.3	41.3	38.7	(-2.6)
北海道		37.9	38.6	35.6	38.5	42.2	33.5	(-8.7)
東北		36.0	35.7	35.4	36.3	39.3	35.8	(-3.5)
関東		35.5	36.4	35.2	36.3	39.4	38.5	(-0.9)
北関東		36.3	34.1	32.4	33.8	38.9	38.3	(-0.6)
南関東		35.0	37.9	36.9	37.8	39.8	38.6	(-1.2)
東海		37.5	39.3	38.1	38.7	42.6	39.8	(-2.8)
北陸		35.8	36.2	33.9	39.2	39.9	38.7	(-1.2)
近畿		33.5	34.4	34.2	38.6	39.9	38.6	(-1.3)
中国		39.3	37.2	37.4	42.6	45.1	42.9	(-2.2)
四国		39.1	35.9	31.1	38.4	42.9	39.4	(-3.5)
九州		37.3	34.4	34.2	37.0	43.3	40.4	(-2.9)
沖縄		48.1	46.8	44.9	50.6	43.5	39.3	(-4.2)

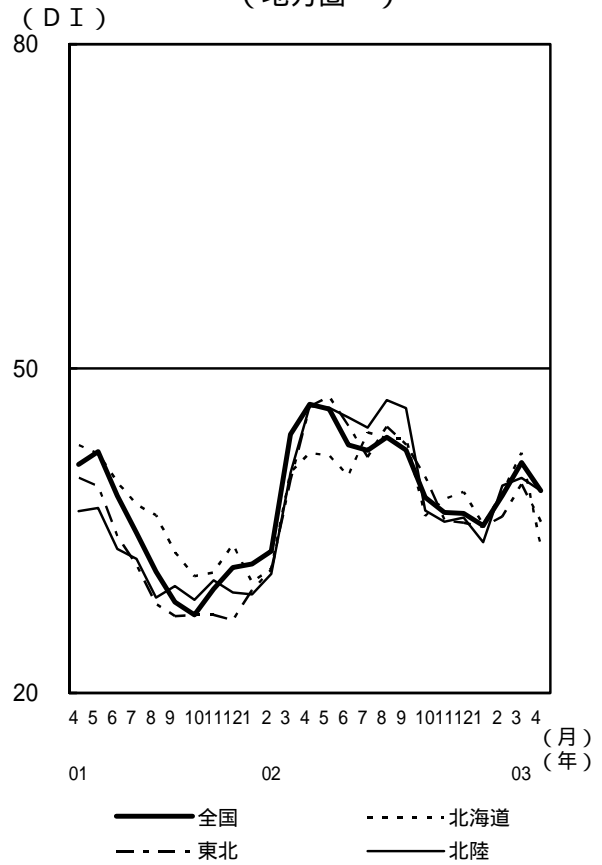
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 11	12	2003 1	2	3	4	(前月差)
全国		35.4	35.4	34.9	37.2	40.6	37.3	(-3.3)
北海道		36.5	38.1	34.0	37.1	41.0	28.6	(-12.4)
東北		35.8	35.1	35.0	36.5	39.9	34.7	(-5.2)
関東		35.2	35.5	35.2	35.1	38.7	37.7	(-1.0)
北関東		36.6	33.6	33.5	34.2	40.0	38.5	(-1.5)
南関東		34.4	36.6	36.3	35.6	38.0	37.3	(-0.7)
東海		35.0	36.8	36.7	38.2	42.0	37.9	(-4.1)
北陸		32.6	34.1	32.1	36.4	37.9	35.8	(-2.1)
近畿		31.7	32.0	33.2	37.1	37.9	37.7	(-0.2)
中国		39.3	37.0	38.7	42.0	45.2	41.0	(-4.2)
四国		38.3	36.9	32.1	36.3	43.5	39.3	(-4.2)
九州		35.0	33.5	32.7	36.8	43.0	40.6	(-2.4)
沖縄		43.3	43.5	44.0	47.1	40.2	33.6	(-6.6)

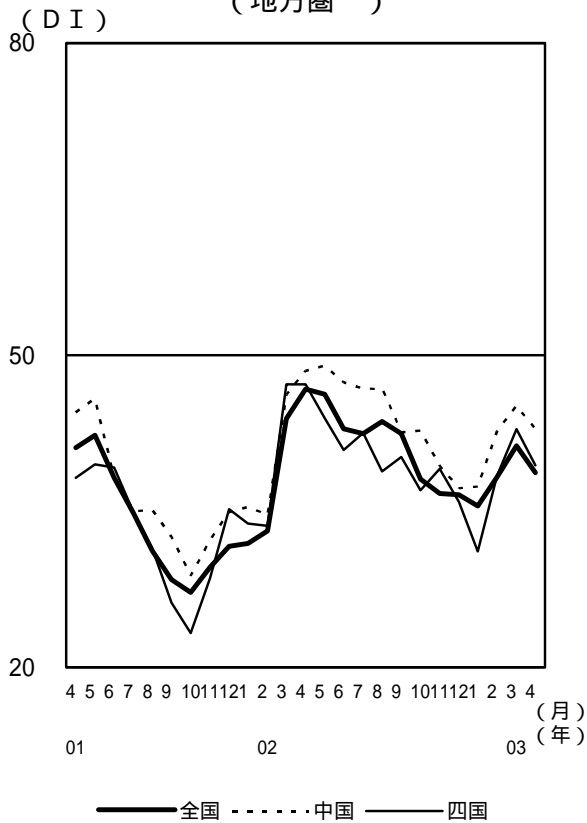
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



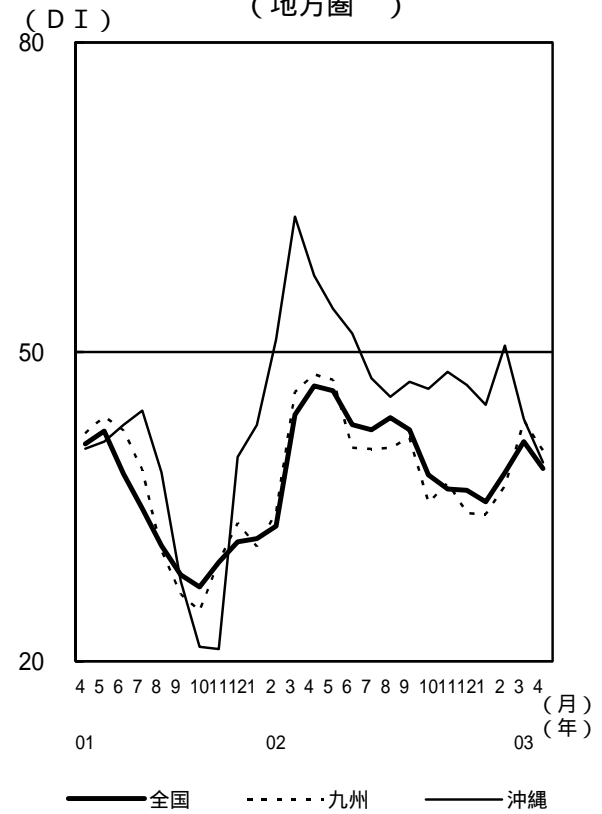
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（11.4 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは北海道（1.7 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2002 11	12	2003 1	2	3	4	(前月差)
全国		38.0	36.7	40.0	40.8	38.6	41.9	(3.3)
北海道		36.7	35.6	42.1	39.9	39.0	40.7	(1.7)
東北		36.3	35.7	36.8	37.6	35.9	39.4	(3.5)
関東		37.1	36.4	39.2	40.4	38.5	42.0	(3.5)
北関東		36.3	36.3	37.9	39.6	38.3	41.3	(3.0)
南関東		37.5	36.4	40.1	40.8	38.7	42.4	(3.7)
東海		38.6	36.0	41.5	40.8	40.4	42.8	(2.4)
北陸		36.1	36.5	37.5	40.5	38.4	42.9	(4.5)
近畿		37.0	37.5	40.8	41.9	39.2	42.6	(3.4)
中国		39.9	37.8	42.6	44.0	40.7	44.0	(3.3)
四国		40.6	37.4	39.5	42.4	38.5	40.4	(1.9)
九州		38.4	35.4	39.0	39.6	38.9	41.2	(2.3)
沖縄		50.0	47.4	46.6	48.2	31.5	42.9	(11.4)

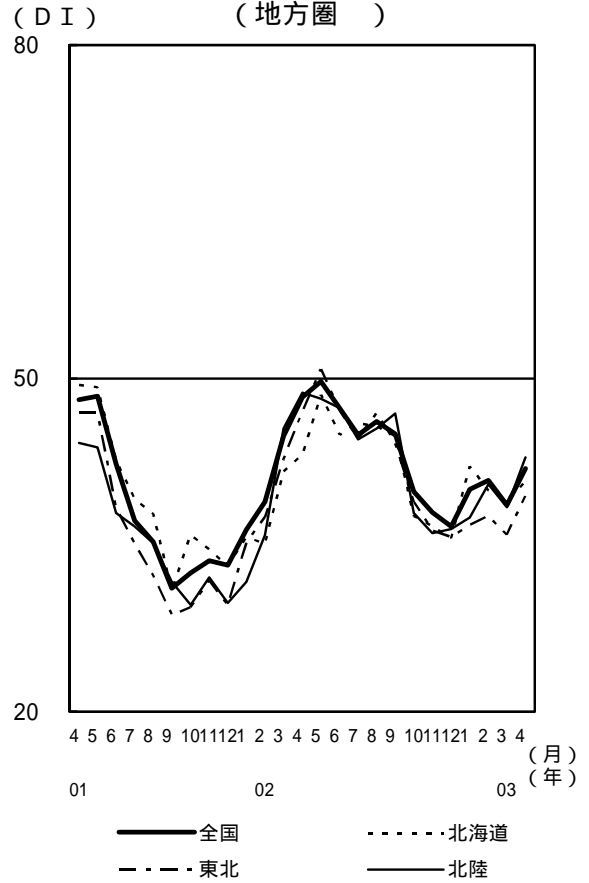
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2002 11	12	2003 1	2	3	4	(前月差)
全国		37.5	36.0	40.0	40.9	38.4	41.5	(3.1)
北海道		37.4	35.2	41.9	38.8	38.4	39.3	(0.9)
東北		35.5	36.0	37.2	38.3	35.8	38.8	(3.0)
関東		36.5	36.1	40.1	40.9	38.1	42.2	(4.1)
北関東		36.6	36.4	40.9	42.3	39.3	41.8	(2.5)
南関東		36.4	36.0	39.6	40.0	37.4	42.4	(5.0)
東海		38.0	35.5	41.4	41.5	40.0	41.5	(1.5)
北陸		34.5	33.7	37.3	38.3	36.4	41.2	(4.8)
近畿		36.8	35.5	39.8	41.3	39.1	43.0	(3.9)
中国		41.0	38.0	44.2	45.4	41.6	43.7	(2.1)
四国		39.1	36.6	39.6	43.4	36.9	39.3	(2.4)
九州		38.3	34.6	37.6	39.3	39.6	41.7	(2.1)
沖縄		47.1	46.3	44.8	44.2	32.1	42.2	(10.1)

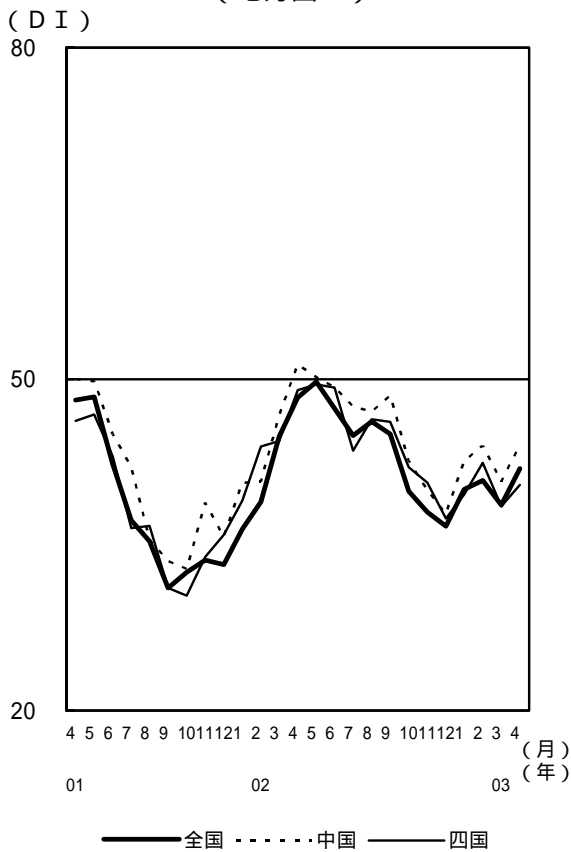
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



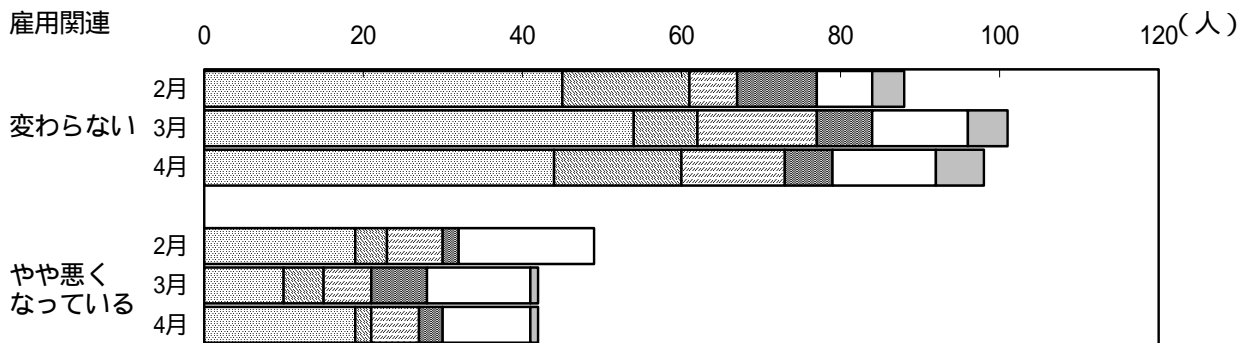
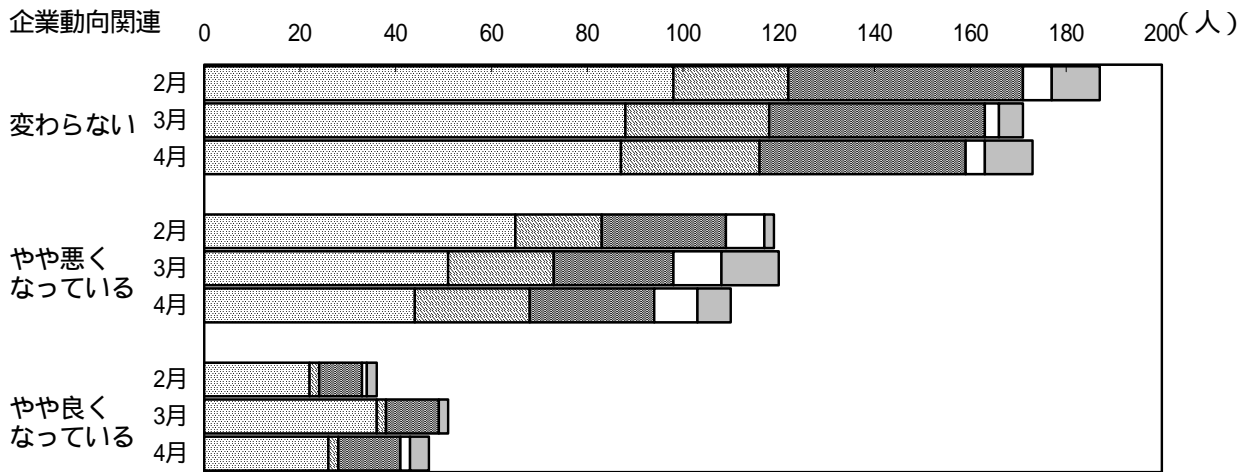
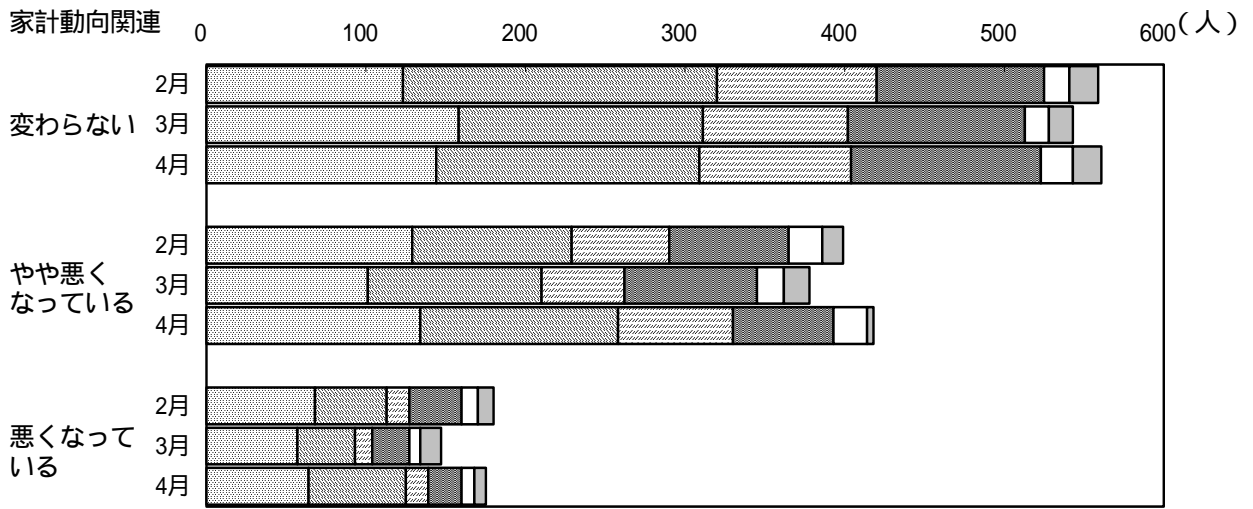
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・DVDの動きが大変良く、特に録画できるタイプは単価が非常に高いため、DVD全体の売上高は前年の2倍以上になっている。デジタルカメラも引き続き好調で、これに伴いプリンターの動きも良い(北陸=家電量販店)。
		・イラク問題やSARS(新型肺炎)の関係でアジアなどへの海外旅行を控える動きはあるが、海外に行こうとしていた人の20%程度は国内にシフトしている(東北=旅行代理店)。 ・どうしても必要なものだけを購入する傾向に変わりはない。また、価格にも敏感になっており、高額な本は図書館を利用するなど、財布のひもは非常に固くなっている(四国=一般小売店[書籍])。
		・SARSの影響で海外からの観光客の減少が顕著である(北海道=観光名所)。 ・今月は天候に恵まれず、特に週末は土日のいずれかの天候が崩れ、売上が左右された(東北=百貨店)。 ・前月の税金軽減のための駆け込み需要の反動で、今月初めは売上計画を大幅に下回っている(東海=乗用車販売店)。 ・休日に悪天候の日が多く個人客、団体客ともに来客数が伸びない(中国=テーマパーク)。
	×	・統一地方選挙の影響で役所・建設関係を始め、その他諸々の人達も飲食店街に出なかった(北海道=スナック)。
	企業 動向 関連	・古いミシンの使い方に関する問い合わせが目立っており、廃業工場から中古機を入手する客が増加したのと考えられる(東海=電気機械器具製造業)。
		・携帯電話用の部品は好調が持続している。自動車部品では、一部の取引先の販売に陰りが出ている(東北=一般機械器具製造業)。
		×
	雇用 関連	・年度末から今期初めにかけ光学系のハイテクメーカーに増員などの動きがあり、やや好転している(東北=人材派遣会社)。
		・新規求人数は、昨年5月より微増傾向が続いているが、請負、派遣会社からの求人が相変わらず目立っており、求職者とのミスマッチが続いている。新規求職者のうち、無業者の占める割合が過去最高となった(近畿=職業安定所)。 ・求人票作成のため訪問する企業先で、人事制度再構築の相談を受けることが増えており、特に年功を廃止するケースが顕著になっている(中国=民間職業紹介機関)。
	先 行 き	家計 動向 関連
・小型車の需要も減少しており、ボーナス商戦に向けて各社がキャンペーンを実施するが、状況はかなり厳しい(東海=乗用車販売店)。 ・海外旅行の中止で、国内での高額品や輸入商品などへの消費のシフトを期待したが、ゴールデンウィーク前半では効果は全くみられないことから、厳しい状況が続く(近畿=百貨店)。 ・SARSの影響で海外からの振替旅行者などが一時的に沖縄に来ている。ただし、この問題の長期化は、旅行観光業界には大きなダメージとなりうる(沖縄=観光型ホテル)。		
・SARSの影響が中国全土に広がると、中国製のファッション商材等の遅延や欠品が予想される。今の消費基調では、わずかな品不足でも売上に即影響が出るため、非常に懸念している(東海=百貨店)。		
企業 動向 関連		・光回線やDSL等の普及により、通信回線の大容量・高速化の流れが加速しているが、価格競争にも拍車がかかっており、変わらない(南関東=通信業)。
		×
雇用 関連		・飲食業、派遣業や、アウトソーシング業界等を中心に、求人が伸びている(東海=求人情報誌製作会社)。
	・イラク情勢、SARSの影響で、航空関係、旅行関係の派遣先における影響が大きくなる(北海道=人材派遣会社)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

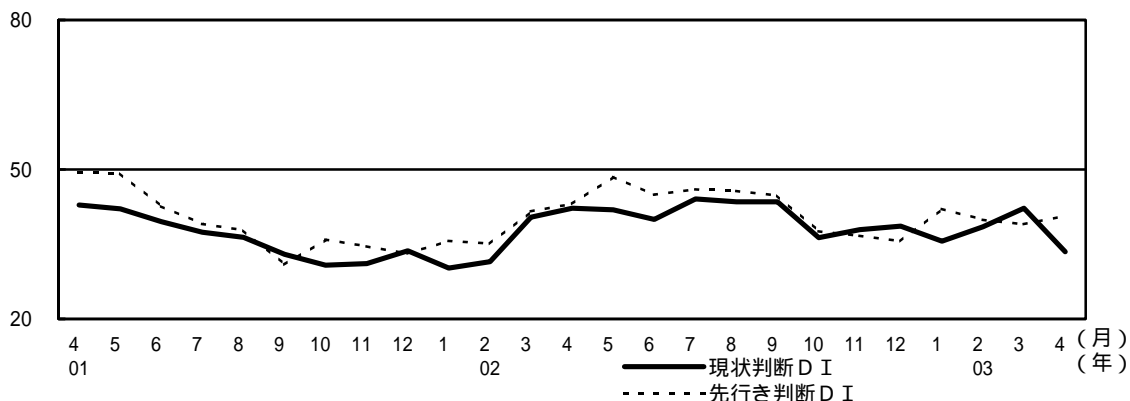


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客数は、ほぼ対前年比で100%をキープしているが、客単価が落ちている。話題商品や健康商品といった付加価値のある商品は高価格でも売れているが、買替商品の単価が落ちていることに加えて、OA商品が相変わらず苦戦している(家電量販店)
			・グリーン税制の改正による影響から駆け込み受注があったが、売上は前年実績を割るなど、全体としては変わらない(乗用車販売店)
		×	・イラク戦争、SARSに加えて、札幌駅の大型複合商業施設のオープンもあり、ますます客数が減少している(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・4月は住宅関連、建設関連がやや上向き傾向となっているが、依然として不安定であり、全体としては変わらない(司法書士)
		×	・倒産、廃業した工場で使用していた生産設備が中古品として格安で市場に出回り、新品の機械が売れなくなっている(その他非製造業[機械卸売]) ・凍結されていた設備投資について、部分的ではあるが再開される動きが出てきた(通信業) ・株安による意識の冷え込みと、医療費など公的支出の大幅増に対する自己防衛から、その分を食費の切詰めでカバーしようとしている(食料品製造業)
	雇用 関連		・2、3か月前と大きな変化はなく、前年同月と比較しても若干のプラス傾向となっている。ただし、中身を見ると、建設業では20%くらいのマイナス、逆に医療・介護系や小売業では大きな伸びを示しているなど、業種的にはかなりの偏りがみられる(求人情報誌製作会社)
		・有効求人倍率は、9か月連続して前年同月を上回っている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：選挙が行われたため縁起物とされる商品の販売量が増加したが、全体としては変わらない(商店街) ：来客数の動きは、少し弱みに推移している。イラク戦争やSARSの影響に伴う国内旅行の動きに期待したが、それほど大きくなかった(観光型ホテル)
先行き	家計 動向 関連		・夏物バーゲンの時期なので客足は出ると思うが、札幌駅の大型複合商業施設の影響も含め、客が分散すると予想され、盛り上がりとしては期待できない(商店街)
			・航空運賃のアップによる国内旅行の減少に加えて、SARSの影響によりアジアなど海外からの観光入込みの大幅な減少が予測される(観光名所)
	企業 動向 関連		・国内の中小企業及び当地の食品加工業界では、生産拠点を中国から他の東南アジア諸国へシフトした企業との間で、さらなる安価な商品との競合が起こってきている。当地の水産加工業でも、中国人の雇用を模索する企業が見受けられる(食料品製造業)
			・荷動きの低下に歯止めがかからない状況である。これは、物流業界はもとより、各業界の経済活動の低下を意味している(輸送業)
	雇用 関連		・生産及び加工を含め、農業関連は堅調と考えられるが、建設関連及び自衛隊の再編に伴う人口の減少が心配される(求人情報誌製作会社)
		その他の特徴 コメント	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

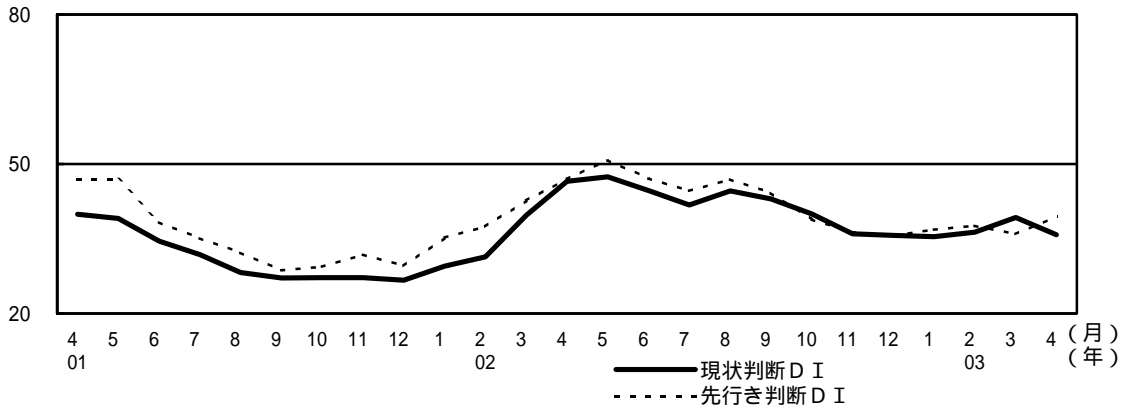


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・衝動買いが全くといっていいほど無くなっている。壊れるまで使い、買い替えのサイクルが伸びている。気に入ったものや欲しいものがあったも、まだ使えるということで、成約に結びつかない(その他専門店[家電])
			・以前にも増して、低単価のものをシビアに選んで購入し、限られたお金をシビアに使っている。単価が下がりつつあり、そういった商品が点数を伸ばしている(スーパー)
		×	・SARSなどの影響で、受注が相当減少している(旅行代理店)
	企業動向 関連		・携帯電話用の部品は、好調が持続しており、しばらくはこれが続く。自動車部品では、一部の取引先の販売に陰りが出てきており、その影響が出てくる(一般機械器具製造業)
		×	・個人消費の低迷、収入減少が顕著になっている。当行の新商品である電話による非対面式のカードローンの申込みが多数来ている(金融業)
	雇用 関連		・企業の雇用マインドが回復するに至らず、求人数が停滞している。この春卒業した高校生の就職状況も悪い結果となっている(職業安定所)
		・派遣依頼件数は、前年同月と比べ遜色ない状況であるが、単価は下落している(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：年度末から今期初めにかけて、光学系のハイテクメーカーに増員などの動きがあり、やや好転している(人材派遣会社) ：旅行業界では、イラク問題やSARSの関係で、アジアなどの近場の海外旅行を控える動きはあるが、海外に行こうとしていた人の20%程度は、国内にシフトしている(旅行代理店)
先行き	家計動向 関連		・来客数や買上点数はなんとか維持しているが、一点単価は依然として低く、必要で、かつ安くなければ買わないという傾向は今後も続く(スーパー)
			・自動車販売において、3月までのグリーン税制の駆け込み需要の影響が予想以上に大きく、合わせてイラク戦争やSARSなど、消費の冷え込みが予想通りに大きく、来客数が大きく減少している(乗用車販売店)
	企業動向 関連		・新年度に入っても何も状況は変わっておらず、各取引先は様子見の状態、先々の動向はつかめない(電気機械器具製造業)
			・SARSの長期化の影響で、中国での生産能力が低下し、輸出入貨物量が大幅に減少する可能性がある(輸送業)
	雇用 関連		・依然として十数人から数十人規模の人員整理が、製造業や建設業で見られ、回復の兆しが見えない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

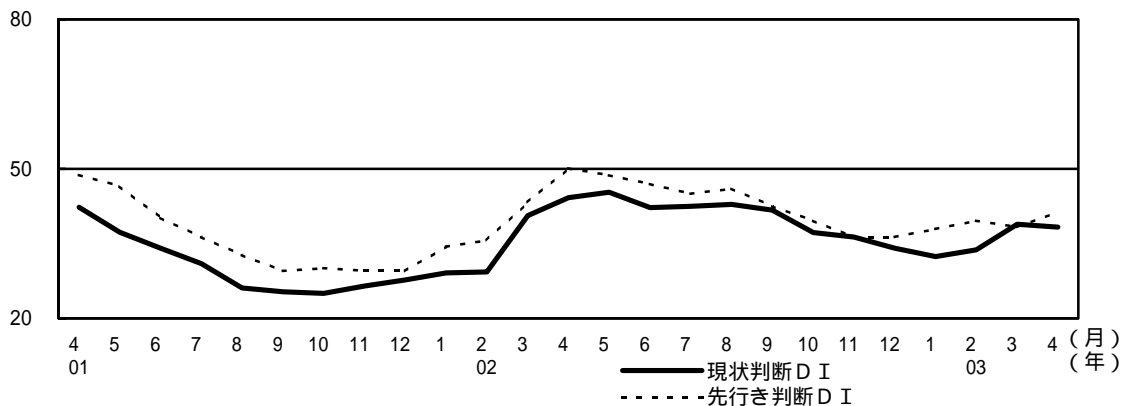


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

現況	分野	判断	判断の理由
	現況	家計動向関連	
×			・ 4月は、選挙の影響のためか、急激に来客数が減少している(百貨店)。 ・ SARSの影響により、ゴールデンウィークの海外予約が、例年の50%に落ち込んでいる。国内旅行の予約も、前年の20%減である(旅行代理店)。
企業動向関連			・ 特売やチラシで集客しても、客が買うのは目当ての商品だけで、他の物は買わない。全体的に売れない(食料品製造業)。
		×	・ 取引先のビル管理会社では、賃貸更新の際の値下げ要求が増加している。リストラだけでは追いつかず、賃料が下がらないと立ち行かないというテナントが増えてきているとのことである(金融業)。 ・ ゴルフ場で乗用カートの導入計画があり、カート路新設の見積書を提出していたが、資金のめどが立たず、計画が先送りされている(建設業)。
雇用関連			・ 製造業の求人は、前月比、前年同月比ともに減少している。建設業、製造業、卸、小売など、小規模ながら幅広い分野で、事業廃止、リストラ等による企業整備が続いている(職業安定所)。
その他の特徴コメント		・ 今春卒業者に対する求人問い合わせは、企業数、求人数ともに前年の約70%となっている(学校[短期大学])。 ：名刹が開帳されて2週間経ち、前回のご開帳より3割程度多い140万人もの来街者がいるが、消費者の財布のひもは硬く、思うようには売れていない(商店街)。 ：SARSの影響で海外旅行が減少しているにもかかわらず、宿泊予約は対前年比マイナスとなっている(観光型ホテル)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・ 消費者の生活防衛意識は高く、それを抑えるだけの、経済環境に変化をもたらす与件は見当たらない。県内の基幹産業であるIT関連が復調の兆しを見せているが、まだ当面は横ばいである(スーパー)。
			・ SARSの影響が長引きそうなので、引き続き東南アジア方面の旅行の取消しや延期があり、景気はやや悪くなる(旅行代理店)。
	企業動向関連		・ 新しい期が始まり、ユーザーから今期の発注予想が出てきたが、大幅な増加傾向にはない。逆に価格の見直しを求められるものもあり、先行きは厳しい(化学工業)。
			・ 1～4月は設備投資関連の仕事が動いたが、4月以降全然動きがみられないので、今後はやや悪くなる(電気機械器具製造業)。
雇用関連		・ 菓子製造、医療器具製造、スピーカ開発製造、計量器具製造など、今後もある程度まとまった企業整備が予定されている(職業安定所)。	
その他の特徴コメント		：モデルチェンジして新しい車両が5月に発売予定で、フル操業の状態が続く。7月ごろまでは売上が20%伸びると見込んでおり、良くなる(輸送用機械器具製造業)。 ×：5月は、ゴールデンウィークの海外旅行が減少した影響で、一時的に国内の消費が高まる可能性がある。2～3か月先は、中国の生産減少など、多方面にSARSの影響が出て、一層消費が冷え込む(百貨店)。	

(D I) 図表22 現況・先行き判断D Iの推移



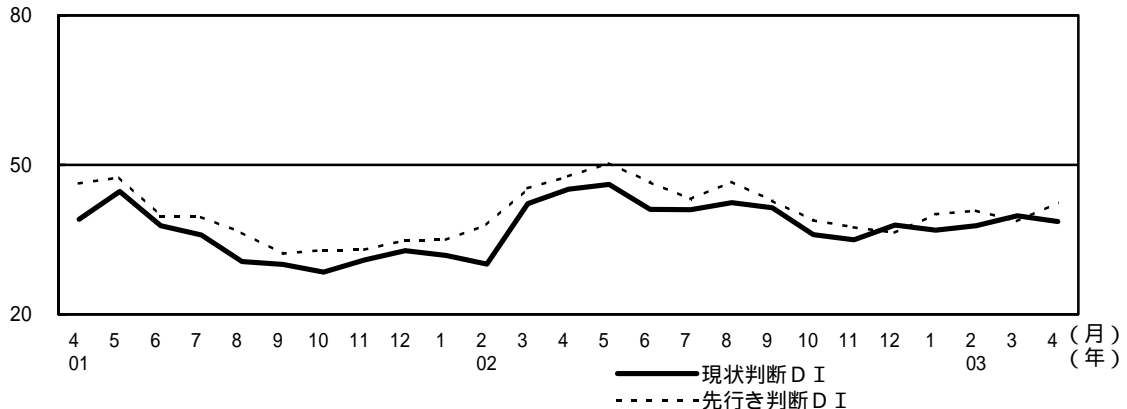
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 来客数、売上高ともに前年を下回っている。4月は前半の天候不順と低い気温で、春物から初夏物の動きが鈍い。株安やSARSの心理的影響もある(百貨店)
			・ 新車の販売台数の落ち込みが大きく、4月としては、10数年ぶりの低水準を記録している。新車イベントを3回実施した結果、来場組数は前年同月比で105.6%となったが、新車の受注は目標の75.1%に終わっている。高級車が依然として伸び悩んでおり、サービス売上がやや前年を上回るものの、収益をカバーできない(乗用車販売店)
		×	・ イラク戦争、SARSの影響で、海外旅行が激減している。国内旅行も、不況の深刻化で、海外旅行からの振替がない(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・ 新年度から、得意先が製品の販売価格を採算の取れる価格に戻している。販売量は減少しているが、売上は変わらないと聞いている(輸送業)
		×	・ 民間のテナントのほか、公的機関のテナントからも、賃料引き下げの要請が増加している(不動産業)
	雇用 関連		・ 売上不振による売場の縮小、出店予定の計画中止など、求人側の都合により採用者数が減少している。求人側は、低賃金で質の高い求職者を採用したが、質の高い求職者は高い賃金を要求するので、条件が折り合わず、採用に結びつかない(人材派遣会社)
		・ 常用、パートともに新規求職者の増加幅が縮小している。求職者の属性別で見ると「事業主都合」及び「自営その他」が減少し、「無業者」、「在職者」が増加している。雇用保険受給資格決定件数も、前年同月比で2桁台の減少となっている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：ディーゼル車の規制で、トラックの需要が増え、3月の半ば以降、親会社も下請も量産している。2、3か月前と比較して忙しい(輸送用機械器具製造業) ：イラク戦争による石油製品の価格上昇に伴い、物価が上昇し、買い控えが出ている。また、SARS発生で中国製商品への警戒感が出ている(衣料品専門店)
先行き	家計 動向 関連		・ 今後3か月は夏物衣料の最盛期になるが、メーカーの生産量が多くないので、売れ筋商品については、追加しても販売量を増やすことが難しく、売上増加につながるようなヒット商品にはならない(衣料品専門店)
			・ SARSの影響で、東南アジアからの宿泊客が見込めない。いつ回復するか分からず、見通しが立たない(都市型ホテル)
	企業 動向 関連		・ 光回線やDSL等の普及により、通信回線の大容量・高速化の流れが加速しているが、価格競争にも拍車がかかっている。より高品質、低価格なサービスが求められる中で、ライバル会社の値下げ等により、現状から変化はない(通信業)
			・ 新規オフィスの供給ラッシュが継続するため、オフィス市場に明るい材料がみられない(不動産業)
	雇用 関連		・ ボーナス支給以降に人材の動きが活発になる可能性はあるが、欠員の補充である可能性が高く、増員の可能性は低い(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

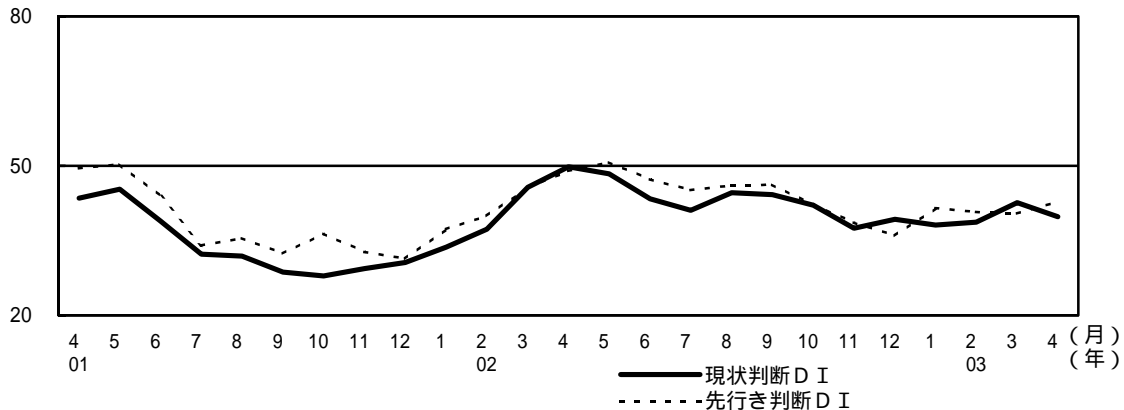


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・改装効果、青果物の相場高や発泡酒の駆け込み需要もあり、各部門とも既存店ベースで前年売上をクリアしている（スーパー）。
			・SARSの影響で、空港行きの乗車予約が減少している。また夜の繁華街も金曜日以外は閑散としており、空車が目立っている（タクシー運転手）。
		×	・イラク戦争の影響は全くなかったが、SARSの影響は甚大である。パッケージツアーや個人の航空券申込はぱったり止まっている。9月までの海外ツアーのキャンセル、延期は14件にのぼっている（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・古いミシンの使い方に関する問い合わせが目立っており、廃業工場から中古機を入手する客が増加したものとする（電気機械器具製造業）。
			・受注単価の低下傾向は止まる兆しがない。その一方で材料の値上げ要請が目立ってきており、収益を圧迫している（金属製品製造業）。
	雇用 関連		・SARS問題で中国での生産が不安定になってきており、国内生産に特需が発生している（電気機械器具製造業）。
		・自動車やIT関連などで相変わらず受注はおう盛だが、法改正によってアウトソーシング業界への新規参入が加速しており、受注価格の低下が止まらない（アウトソーシング企業）。	
その他の特徴 コメント			・自動車、IT、小売や外食業界で人材確保の動きが著しくなっている（学校[大学]）。 ：SARS問題等で海外旅行者が減少し国内テーマパークへの来客数が増加すると予想していたが、そういった傾向はない（テーマパーク）。 ×：個人、家族客は堅調に推移しているが、法人関係は新規採用をしていないため歓送迎会がなかったり、小規模化したりして低調である（高級レストラン）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・小型車の需要も減少しており、ボーナス商戦に向けて各社がキャンペーンを実施するが状況はかなり厳しい（乗用車販売店）。
			・SARSの影響が中国全土に広がると、中国製のファッション商材等の遅延や欠品が予想される。今の消費基調では、わずかな品不足でも売上に即影響が出るため、非常に懸念している（百貨店）。
	企業 動向 関連		・引き合いや問い合わせ数は増加しているが、受注率は依然として低い。また価格面での顧客の要求が厳しく、利益の確保は難しい（一般機械器具製造業）。
			・中部国際空港のようなプロジェクトは動くが、受注価格が抑えられている上に、売上を回収するまでの資金の立替等も多い（金属製品製造業）。
	雇用 関連		・全体的に求人が伸びている。とくに飲食業、派遣業や、アウトソーシング業界等で、求人が伸びている（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント			：医療費の自己負担増、社会保険料の引き上げ、発泡酒の増税が影響して、財布のひもは固くなる（一般小売店[土産]）。 ×：SARS問題で海外旅行者は皆無の状態である。国内旅行が増えても、売上、利益は大きく減少する（旅行代理店）。

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移

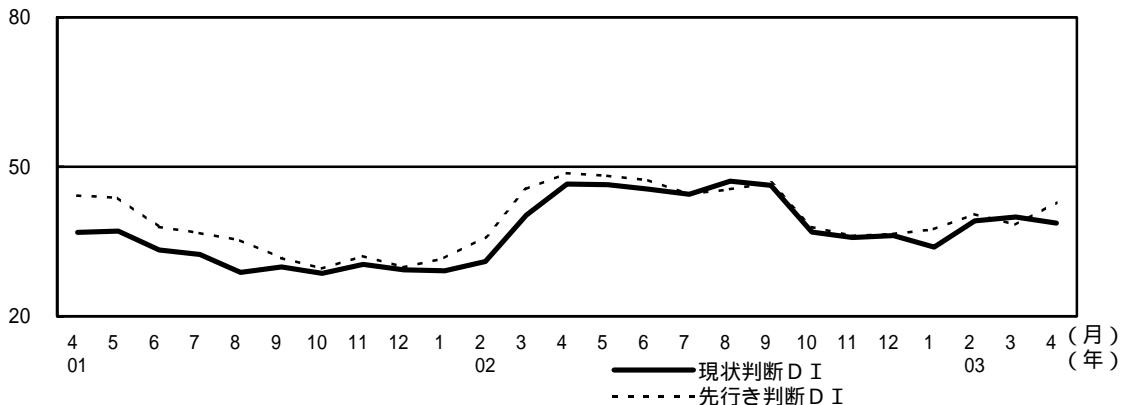


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・新築住宅だけでなく、リフォームについても受注量が前年を下回った。一時的なブームのように多数の業者がリフォーム業に参入し、過当競争になりつつある(住宅販売会社)。
			・単価は引き続き低下傾向にあり、特に宿泊部門が顕著である。レストラン部門は一般物件の単価は落ち着きが見られるが、接待など高い物件の減少により単価は低下している(都市型ホテル)。	
×			・衣替えの季節に入ったが、洋服、靴、バッグなど身の回り品を買換えする際の選択基準は「値段」になっている。要は少しでも安い物、また使い回し、着回しの利く物が中心になっているため、売上は大きくダウンしている(百貨店)。	
企業 動向 関連			・荷量は多少出てきたが、価格が依然下げ止まらず、商売をしても利益が上がる状況ではない(輸送業)。	
			・一時期は販売価格に下げ止まり感がみられたが、前月あたりから更に価格が下がっている。同じ商品群でも販売価格の下がったものが売れている(食料品製造業)。	
雇用 関連			・法人向けのIT案件は3か月前に比べてどんどん動いている。ただし取引先は徹底的なコスト削減に取り組んでいるため、価格は非常に厳しい(通信業)。	
			・求人の受注件数の絶対量が伸びていない。また細かい条件をつけて求人する先が多いため、人材の手配に苦慮している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・海外向けの受注が好調な自動車産業やその他機械産業等の企業からは求人が増加している。しかし正社員以外の派遣社員や臨時社員が増加する傾向にある(民間職業紹介機関)。 ：DVDの動きが大変良く、特に録画できるタイプは単価が非常に高いため、DVD全体の売上高は前年の2倍以上になっている。デジタルカメラも1月以降は引き続き好調で、これに引きずられてプリンターの動きも良い(家電量販店)。 ：進学、入学関連の商品の動きが前年を下回っている。客単価も低下しており、客が消費を絞り込んでいる様子が見える(スーパー)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・製造業などの関連先からの照会や引き合いの中に少しずつ好転の兆しがみえる。しかし絶対量が少ないため、受注競争は一層激化する(設計事務所)。
			・最近、SARSの影響のためか、中国産の食品の動きが非常に悪い。売場の客からも食品は大丈夫かという声が、少しずつ出始めている(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・不動産登記や商業登記分野において、とくに新規の事業展開の相談が、全く来ない状態が続いている(司法書士)。	
		×	・インターネットのブロードバンド回線、とくに光ファイバー回線が伸びている。ただ各企業は情報化投資の重要性は認めつつも、膨大な費用の支払に警戒感が強い(通信業)。 ・3か月先の受注量が各メーカーともに落ちており、自宅待機やリストラを行っている企業が増え始めている(精密機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・従来は求人数にカウントできないような半受注の問い合わせがかなりあったが、最近はこちらも少なくなっている。しばらくは厳しい状況が続く(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：今のところ、大量離職者が発生する情報はない。また、低迷していた製造業の求人が回復基調にあり、当面は新規求人の上向き傾向が続く(職業安定所)。 ：SARSなどの影響で国内旅行の需要が増加するといわれているが、その傾向はみられず、予約数は伸び悩んでいる(観光型旅館)。		

(DI) 図表25 現状・先行き判断DIの推移

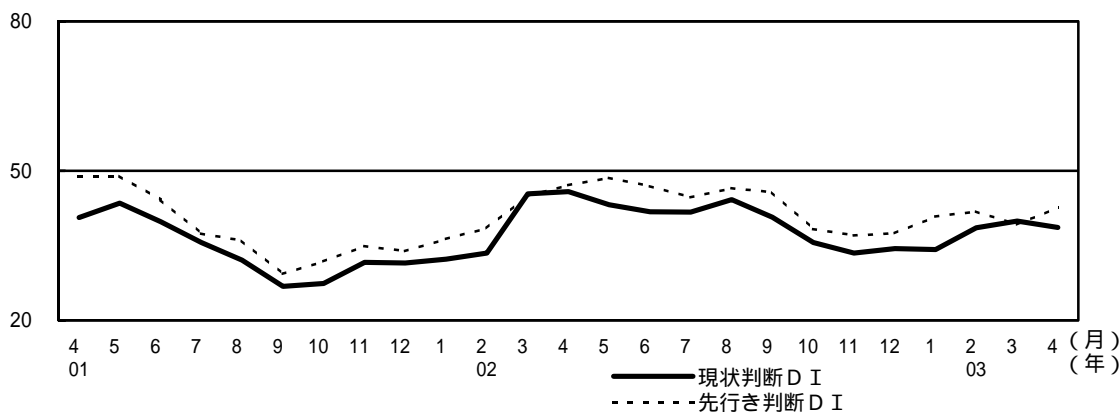


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・この2、3か月、付加価値の高い商材のお買得品のみが売上増加の傾向にあり、集客のための広告効果が薄くなっている。客の商品を見る目が大変厳しく、良い物と悪い物の差別化を特に求めている(百貨店)。
		・売れ筋商品にも偏りがみられ、品切れ商品は入荷までいつまでも待ち、代替商品は勧めても買わないという慎重な購買態度が顕著になってきた(百貨店)。
	×	・イラク問題に関しては対応済みであるが、SARSに関しては客の心理的な影響が強く、落ち込みに一層拍車がかかっている。海外旅行はアジア方面が壊滅的な状況であり、全体も昨年比50%と大きなダメージを受けている(旅行代理店)。
企業動向 関連		・昨年末からの好調な荷動きの流れは今月に入っても維持しているが、販売価格は依然として下落傾向にあるため、トータルで見ると変わらない状況が続いている(電気機械器具製造業)。
	×	・決算報告等の説明を受けていると、売上や収益の減少が多く報告されるほか、借入金の条件緩和の申し入れも多くみられる(金融業)。 ・賃貸マンション、貸事務所等の賃貸物件が値下がりしており、収益が上がらない(不動産業)。
雇用 関連		・新規求人数は、昨年5月より微増傾向が続いているが、請負、派遣会社からの求人が相変わらず目立っており、求職者とのミスマッチが続いている。新規求職者のうち、無業者の占める割合が過去最高となった(職業安定所)。
		・周辺企業において支払の遅延がみられる。期限を延ばして欲しい、単価を下げたいという依頼が増えている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：春先からテレビのスポット広告の活況が続いている(その他非製造業[民間放送])。 ×：イラク戦争とSARSによる海外渡航者の大幅な減少によって、空港店舗の売上が予算比60%台に落ち込んでおり、会社業績にも大きな影響を与えている(一般レストラン)。
分野	判断	判断の理由
家計動向 関連		・百貨店の主力商品である婦人服に回復の兆しがみられず、今後の売上回復は期待が持てない。海外旅行の中止で、国内での高額品や輸入商品などへの消費のシフトを期待したが、ゴールデンウィーク前半では効果は全くみられないことから、厳しい現状が続く(百貨店)。
		・DVD、PDP、大型液晶などの新商品が貢献しているものの、買い替え商品はサイクルが長くなっており、先行きの見通しは厳しい(家電量販店)。
企業動向 関連		・投資物件の購入意欲はおう盛であるが、銀行融資の姿勢が慎重で、価格が抑えられがちであることから、厳しい現状が続く(不動産業)。
		・SARSの影響は、当社にとって、イラク戦争よりも直接的である。海外出張が自由にできなければ、確実に受注が延期される。5月中の商談は順調にはいかず、経済活動はここ数か月は停滞すると予想される(一般機械器具製造業)。
雇用 関連		・雇用関連の数値は改善されつつあるものの、就職件数は対前年比で減少となるなど、ミスマッチの傾向が依然残ると予想されることから、厳しい現状が続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：住宅ローン減税の駆け込み需要と、相続時精算課税制度の特例による潜在需要の喚起効果の期待から、現状より良くなると予想している(その他住宅[展示場])。 ：SARS関連では、原料に関する問い合わせがあるなど、この問題が深刻化すると大変なことになる(食料品製造業)。

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

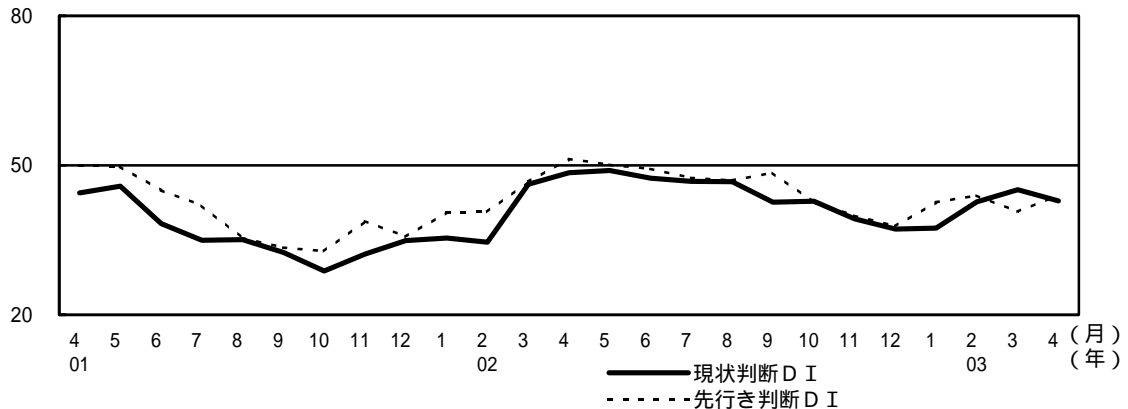


8 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・客が今まで以上に、より自分にとって有効な店を選択するようになっている。特にプレゼントやチラシの目玉商品を買に行くの、得になる店を選択しており、各社競合他店とも、客を呼ぶ販促活動が今まで以上に激化している（スーパー）。
			・歓迎会をあてにしていた月の前半は、期待ほどの好調さではないものの、金曜、土曜の週末客の動きが良くなってきている（タクシー運転手）。
企業 動向 関連			・イントラネット拡大など通信サービスの受注回線数は伸びているが、低価格化傾向は続いており、通信業界は相変わらず体力勝負の厳しい状況にある（通信業）。
			・イラク情勢の影響のためか、北米事情が非常に厳しくなっており、海外の受注量が大幅に落ち込んでいる（一般機械器具製造業）。
雇用 関連			・取引先の多くが受注好調の中、フル操業を継続中で増収増益となるところも増えつつあり、雇用拡大や設備投資にも前向きな姿勢が目立っている（金融業）。
			・求人票作成のため訪問する企業先で、人事制度再構築の相談を受けることが増えており、特に年功を廃止するケースが顕著になっている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント		・ S A R S の問題で中国や東南アジアで製造される製品の入管チェックが厳しく、商品の入荷が間に合わない状況が起きている（家電量販店） ・ 道路交通法が厳しくなったことも影響し、夜半から深夜にかけての売上が低下している（都市型ホテル）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ S A R S の影響で先行きが不透明である。現状でも、受注量が例年より 35% 程度減っており、今後も、海外の受注見込みはほとんどない（旅行代理店）。
			・ 競合出店の増加やスーパーマーケットの開店時間の長時間化が進むことで、来客数の減少につながり、ますます厳しくなる（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・ 一般市場は相変わらず物が動かない。和風の日配品は、零細企業製造によるものが多く、原料単価を下げると品質低下が懸念されるため、商品価格は下げられない状況にあり、ますます物が売れないという悪循環を生んでいる（食料品製造業）。
			・ 半導体関連材料や堅調だった自動車関連材料の動きが鈍くなり始めており、先行き不安感が大きい（鉄鋼業）。
雇用 関連		・ 求人の早期化が目立つばかりで、実質の求人数が増えていない（学校 [大学] ）。	
その他の特徴 コメント		・ 戦争及び S A R S 等のため、海外旅行等のレジャーが控えられることにより、近場のレジャー業界へ客が流れる（パチンコ店） ・ 来客数の予約状況は例年並みでほとんど変わらないが、70 歳以上の方に対するゴルフ利用税が課税対象から外れたため、今後客足が少し伸びる可能性がある（ゴルフ場）。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断 D I の推移



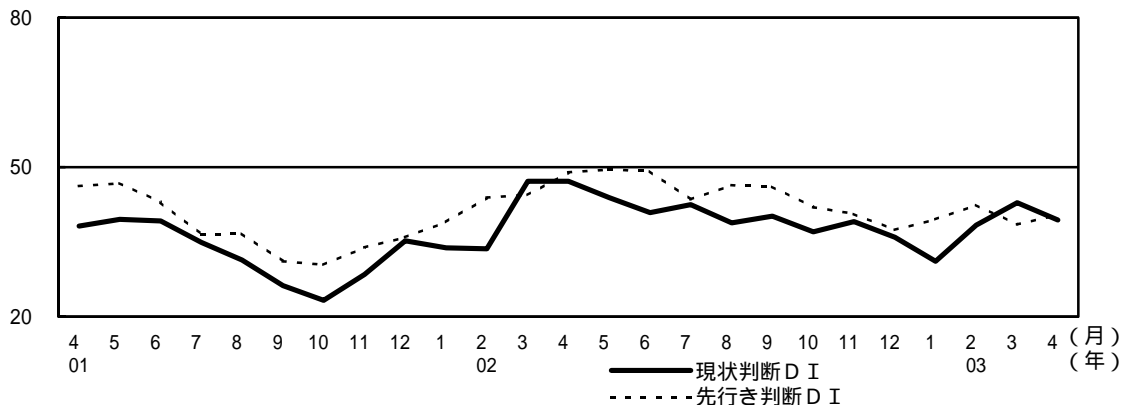
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・どうしても欲しいもの、必要なものだけを購入する傾向に変わりはない。さらに、価格にも敏感になっており、高額な本は図書館を利用するなど、財布のひもは非常に固くなっている(一般小売店[書籍])
		・最近実施した3年ごとの通行量調査において、前回調査と比べるとかなり厳しい数字が出た。自転車の利用者が非常に増加しており、商店街が広域型から近隣型に変化しつつある(商店街)
	×	・来客数の減少とともに、単価もかなり低下してきている(美容室)
	企業 動向 関連	・法人客からのシステム受注など、販売量は3か月前とあまり変化がない(通信業)
		・決算状況を見ると、小売業、サービス業、建設業全てにおいて、客の売上、利益とも減少している(公認会計士)
	×	・運賃見直しの実施、新規荷主獲得に力を入れているが、荷動きが非常に悪くなっている(輸送業)
雇用 関連	・1年近く職に就いていない人の求職者数が増加している(職業安定所)	
	・新卒者の採用は低調に推移している。一方で、アルバイトや即戦力になる人材を求める傾向があり、新卒者にとっては厳しい状況である(学校[大学])	
その他の特徴 コメント	: 客の購買動向は、同じ商品でも通常価格だと購入せず、販売量も増加しないが、特売になると急に動き出すという状況にある(スーパー) : 統一地方選挙、SARS、イラク情勢等の影響もあり、人の動きが悪い(観光型旅館)	
分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	・売上は減少したまま横ばい状態である。購買力のある消費者が減少している(一般小売店[生花])
		・景気に敏感な主婦層の来客数が非常に減少し、ミセスを対象にした商品の売上が落ち込んでおり、今後さらに厳しくなる(百貨店)
企業 動向 関連	・イラク情勢が落ち着き、燃料及び石油関連製品の価格も以前の水準に戻りつつあるので、夏場に向けて、飲料関係も前年並みの出庫が見込めそうである(輸送業)	
	・SARSの影響で、中国産の材料が入って来ず、商品を生産できない状態が起きつつある。今後、SARSが経済に及ぼす影響は非常に大きい(電気機械器具製造業)	
雇用 関連	・求職者の数は年々変化なく推移しており、一方で求人数は減少気味と、ミスマッチがますます拡大傾向にある(学校[大学])	
その他の特徴 コメント	: SARSの影響で国内需要が高まるかもしれないが、景気にプラス効果を与えるほどの影響はない(スーパー) : 得意先の予算削減の影響で、同業者間の価格競争がさらに激しくなっている(広告代理店)	

(DI)

図表28 現状・先行き判断DIの推移

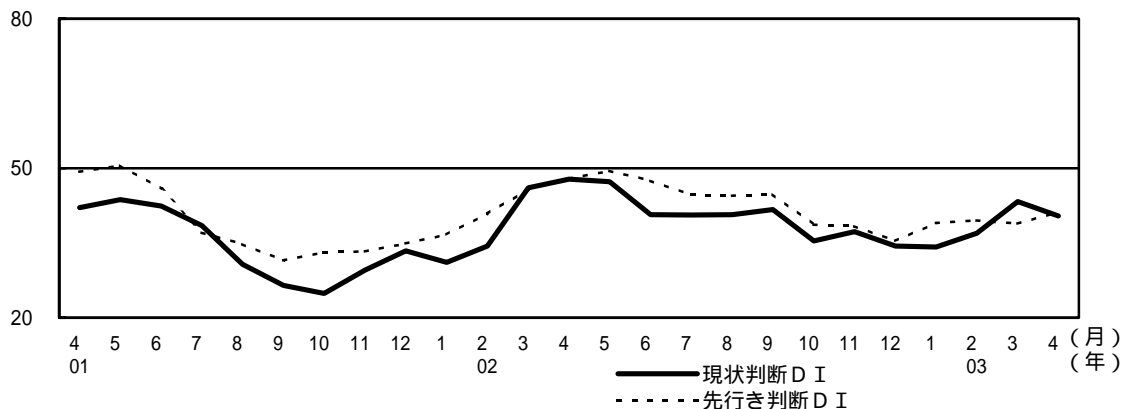


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・集客面を含めて平日の落ち込みが目立つ。医療費の負担増や石油価格の上昇、間近に迫った発泡酒等の増税といったことが、消費マインドに影響している(百貨店)
			・毎月いろいろなイベントを行っている効果で、やや集客が増えた。ただ、それが直接売上げに結びついている業種とそうでない業種ではらつきがある(商店街)
企業 動向 関連			・最近の受注の内容は、リストラ、合理化絡みといった事業縮小関係が多い(経営コンサルタント)
			・加工原料肉は、偽装表示問題で国産指向が高まっており、国内生産が増えている。加えて、中国からの輸入も解禁になり、荷余り感から価格が下がっている(農林水産業)
雇用 関連			・半導体関連の金型は、スポット的ではあるが非常に活発になってきた。大手取引先も、ある程度の受注量を確保しているようである(電気機械器具製造業)
		・最近の登録者の動きを見ると、他社登録が多く、他社でも派遣の終了者の登録が多く、派遣業界全体の仕事量が減っている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			・コストに対する意識がどの企業も必要以上に強くなっており、人材活用においてもコストが第一というところが多い(人材派遣会社)
			：近隣に複合商業施設がオープンし、相乗効果を期待したが、来客数が1割増えたものの売上は前年キープがやっとで、客単価もやや下がった(百貨店) ：客が少ないので、キャディの出勤調整を4月から導入して経費の削減に努め、何とか乗り切ろうとしているところである(ゴルフ場)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・パソコン業界では5月末から6月初めにかけて新製品が発売されるが、大きな変化はなく、購買意欲をそそるとは思えない。買い替え需要は多少あっても、現在と変わらない(家電量販店)
			・夏のボーナスシーズンになるが、ボーナスは減るし、節約ムードで期待できない(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・冬物衣料品の備蓄が始まったほか、園芸資材が良く動いた。例年通りで、荷動きとしては非常に安定しており、今後もしばらくは変わらない(輸送業)
			・オフィスビルの賃料下落傾向に歯止めがかからない状況が続いている。また、土地価格についても、需給バランスが改善する様子は見られず、下落傾向に歯止めがかからない(不動産業)
雇用 関連		・仕事を探している人は派遣でも登録の数が増えているが、それに対して、案内できる仕事が変わらない。一度仕事についた人は、なかなか次の仕事に移らない。派遣のニーズもそれほど増えていない(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：今まで不景気でずっと我慢してきた人たちの中でも、必要に迫られてきた人が、「設計をお願いしたい」とか、「建物を建てたい」と言うようになっており、仕事が増えていく(設計事務所) ：SARSの影響は懸念されるが、国内産業での需要充足という観点からすれば、神風のなところもある。また、地場企業の前期決算からみても、上向きである(金融業)

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

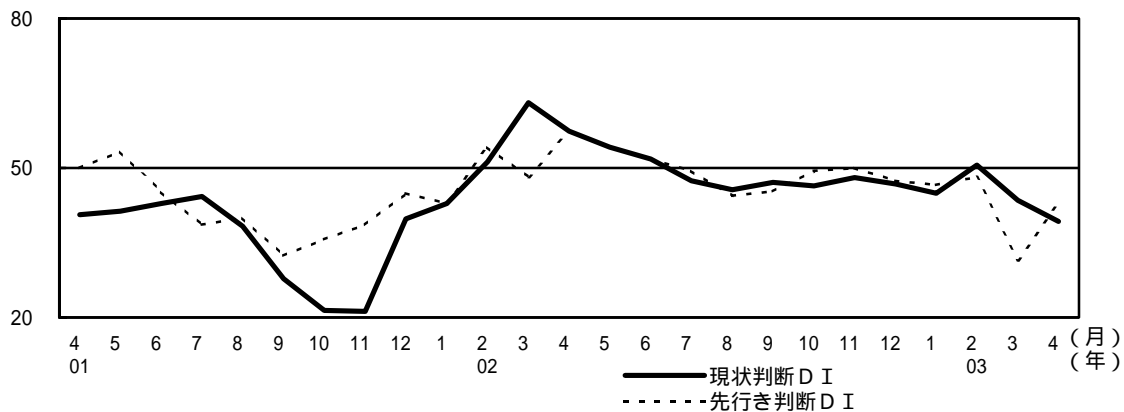


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客が目的以外の商品をなかなか手に取らなくなっており、また、買物に来て、衝動買いをすることがなくなっている（その他専門店〔書籍〕）。
			・客の様子から、以前と比べ安い物より長い目でみて良い物を買おうとする傾向がみられる（衣料品専門店）。
		×	・個々の店の話では、商品の単価は下落し、販売数も減少しており、中には2、3日売上がないという店も出てくるなど、大変厳しい状況下にある（商店街）。
	企業 動向 関連		・入学、転勤シーズンで、引っ越し、事務用品等の物量は前年より減少しているものの、2、3か月前よりは増加している（輸送業）。
		×	・既存サービスの解約が発生しており、新規需要の伸び率も鈍化傾向にある（通信業）。
	雇用 関連		・派遣依頼は増加しているものの、契約更新をストップする企業もあり、結果としてプラスマイナスゼロという状況である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		・ 総合展示場への来客数が回復基調にある。住宅業界では、このような状況は久々である（住宅販売会社） ×：新聞等の観光関係の発表内容によると、入域観光客数は増加しているが、来客数は極端に減少している。同業者からも客の入りが悪いとの話が聞かれる（高級レストラン）。	
先行き	家計 動向 関連		・来客数、客単価ともにほぼ前月並みで推移しているが、客単価が相変わらず低水準であることや競合店の出店状況等から、2、3か月後も現状同様、厳しい状況が続く（スーパー）。
			・SARSの影響により、しばらくはこの業界の好転は見込めない（旅行代理店）。
	企業 動向 関連		・現在の引き合い状況からすれば、2か月ほどは順調に推移する（建設業）。
	雇用 関連		・求人数の動向に好転の兆しがみられない。個別の求人内容も条件がより厳しくなっているように見受けられ、企業の採用に対する慎重な姿勢がうかがえる（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		・ SARSの影響で、海外からの振替旅行者などが一時的に沖縄に来ている。ただし、この問題の長期化は、旅行観光業界には大きなダメージとなりうる（観光型ホテル）。 ・ 飲食業は酒税の改正により価格の見直しをしないといけませんが、現状としては、販売価格に値上げ分を上乗せすることは難しく、この厳しい時期の税改正の影響は、消費者、店舗ともに大きい（その他飲食〔居酒屋〕）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2002 11	12	2003 1	2	3	4
合計		28.7	28.2	27.5	29.5	33.0	29.8
家計動向関連		28.2	27.9	27.7	29.5	33.2	29.3
小売関連		27.8	26.0	26.4	30.1	32.2	28.2
飲食関連		22.9	29.8	26.4	26.2	33.5	32.2
サービス関連		30.3	31.7	30.3	29.1	34.8	30.3
住宅関連		28.2	27.1	29.7	29.4	34.8	31.0
企業動向関連		31.1	30.2	27.4	29.3	32.3	30.3
製造業		31.5	32.5	29.1	30.2	34.2	31.5
非製造業		30.3	27.6	25.1	27.7	29.7	28.8
雇用関連		27.7	25.5	26.2	30.2	32.9	32.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2002 11	12	2003 1	2	3	4
全国		28.7	28.2	27.5	29.5	33.0	29.8
北海道		29.0	30.3	27.8	27.8	33.2	24.4
東北		28.5	26.9	27.3	28.5	31.0	28.3
関東		27.7	27.2	26.8	26.7	30.9	29.8
北関東		27.2	23.1	22.3	22.8	28.4	28.1
南関東		28.0	29.6	29.5	29.0	32.3	30.9
東海		30.2	31.5	31.2	33.9	35.4	30.9
北陸		28.1	29.2	26.5	29.1	33.0	30.8
近畿		26.1	25.6	26.0	28.4	31.1	28.1
中国		31.4	29.6	29.6	34.1	37.8	35.0
四国		27.6	24.3	22.4	26.0	27.8	24.5
九州		28.5	27.3	25.5	30.5	37.1	32.4
沖縄		43.6	44.2	40.9	43.9	39.3	33.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。